

ホームレス対策推進事業の事業者公募に向けた サウンディング型市場調査の実施について

ホームレス対策推進事業の事業者公募に向けたサウンディング調査の結果を取りまとめましたので、概要を公表いたします。

1 調査概要

(1) 募集の経緯

本市のホームレス対策施策について、近年、路上とネットカフェや知人宅等の屋根のある場所との行き来を行っている不安定居住者からの相談増や、建設後約 60 年が経過したホームレス自立支援センター（小倉北区大門）の施設の老朽化が課題となっており、新たな支援手法等を模索する必要があります。

これらの現状を踏まえ、今後の自立支援センター運営について、移転を含めた新施設（借上げ方式等）での運営を検討しており、民間事業者等のノウハウやアイデアを広く聞き取るとともに、①今後のホームレス対策推進事業の実施方法の検討、②施設運営における公募条件の整理を目的として調査を実施したものです。

(2) サウンディングの参加者

実施要領	事業者数
個別対話 及び 提案書提出	全 3 事業者

2 調査結果の概要

個別対話及び提案書提出により、参加者から以下のような意見がありました。

（主な事業者の意見）

民間事業者が参入しやすい事業実施方法について
<ul style="list-style-type: none">・対象者や事業を細分化することで、参入できる業者も出てくると考えられる。・包括的实施または事業別委託のいずれかにこだわるのではなく、各分野を専門的に実施できる団体を柔軟に選定し、効率的な事業運営を目指す必要がある。
今後のホームレス対策推進事業の実施方法について
<ul style="list-style-type: none">・施設名称（ホームレス自立支援センター）が現状の利用実態に合わず、名称を変更し、より利用しやすい別称を創設する必要がある。・従来の施設が担ってきた「住居確保」と「就労支援」に留まらない支援が必要で、重層的な体制づくりが求められる。・金銭的問題の解決に際し、法律関連の専門家の配置や家計相談員との連携が必要である。
支援センターの移転を含めた新施設（借上げ方式等）での施設運営方法について
<ul style="list-style-type: none">・「安心できる居住空間」を整えるという点で鍵付きの個室が望ましい。・複数人や世帯受け入れを可能とする体制を整える必要がある。・総合的、包括的な支援が実施できるよう集合住宅を活用することが望まれる。

3 今後の予定

事業者の皆様より頂いた意見を参考に、今後のホームレス対策推進事業の実施方法の検討及び施設運営における公募条件の整理を行います。